

平成30年度
下 半 期

財 政 状 況

(特別会計を含む)

鹿児島県曾於市

目 次

第 1	平成 30 年度下半期の財政状況のあらまし	
1	予算の規模	
(1)	一般会計	1
(2)	特別会計	2
2	予算の執行状況	
(1)	一般会計	4
(2)	特別会計	5
第 2	市債と一時借入金の状況	5
第 3	市税の収入状況と負担状況	6
第 4	平成 31 年度当初予算の概要	
(1)	一般会計	6
(2)	特別会計	7
第 5	平成 29 年度決算状況	9

第1 平成30年度下半期の財政状況のあらまし

予算については、予算の補正状況を中心に、10月から3月までの財政運営の状況について説明いたします。

1 予算の規模

(1) 一般会計予算

平成31年3月31日現在の一般会計予算の款別の内訳は、別表第1のとおりです。9月までに4回の予算の補正を行い、平成30年度9月末現計予算は、補正予算1,569,605千円及び繰越額478,059千円を加えた25,181,664千円でした。

その後、3月までに7回の予算の補正を行い、平成30年度3月末現計予算は、補正予算1,669,403を減じた26,851,067千円となりました。

また、歳入歳出予算の款別補正状況についても、別表第1のとおりとなっております。

- ① 補正予算第5号（補正予算額45,541千円の増 平成30年10月15日専決）
繰越金、現年発生農地・農業用施設災害復旧費、現年発生公共土木施設災害復旧費の追加が主なものです。
- ② 補正予算第6号（補正予算額264,710千円の増 平成30年12月21日議決）
社会福祉事務費、生活保護総務費、農地耕作条件改善事業、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業、現年発生公共土木施設災害復旧費の追加が主なものです。
- ③ 補正予算第7号（補正予算額14,574千円の増 平成30年12月21日議決）
給料及び期末手当の改正による議会運営費、総務管理費、戸籍住民基本台帳費、監査委員費、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費、保健衛生費、農業費、商工費、土木管理費、教育総務費、小学校費、中学校費の追加が主なものです。
- ④ 補正予算第8号（補正予算額1,012,761千円の増 平成31年1月8日議決）
思いやりふるさと寄附金積立金等による思いやりふるさと寄附金推進事業の追加が主なものです。
- ⑤ 補正予算第9号（補正予算額336,019千円の増 平成31年3月5日議決）
事業費の確定及び執行見込みによる増減と小学校及び中学校空調設備設置工事による小学校及び中学校施設整備事業や思いやりふるさと寄附金推進事業の追加が主なものです。
- ⑥ 補正予算第10号（補正予算額22,895千円の増 平成31年3月5日議決）
国の補正予算に対応したプレミアム付き商品券事業、市道整備事業の追加が主なものです。
- ⑦ 補正予算第11号（補正予算額27,097千円の減、平成31年3月31日専決）
交付決定等による地方交付税の増、事業費確定による国県支出金や繰入金、市債等の増減、思いやりふるさと基金への積立金が主なものです。

(2) 特別会計予算

○国民健康保険特別会計予算

平成 31 年 3 月 31 日現在の国民健康保険特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 2 回の予算の補正を行い、平成 30 年度 9 月末現計予算は、補正予算 13,461 千円を加えた 5,499,752 千円でした。

その後、3 月までに 3 回の予算の補正を行い、平成 31 年度 3 月末現計予算は、補正予算 257,656 千円を加えた 5,757,408 千円となりました。

- ① 補正予算第 3 号（補正予算額 187,561 千円の増 平成 30 年 12 月 21 日議決）
諸支出金の療養給付費等負担金償還金、予備費の追加が主なものです。
- ② 補正予算第 4 号（補正予算額 214 千円の増 平成 30 年 12 月 21 日議決）
職員給の追加によるものです。
- ③ 補正予算第 5 号（補正予算額 69,881 千円の増 平成 31 年 3 月 5 日議決）
保険税等の収入見込みや執行見込みによる増減、一般被保険者高額療養費及び国民健康保険基金積立金の追加が主なものです。

○後期高齢者医療特別会計予算

平成 31 年 3 月 31 日現在の後期高齢者医療特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 2 回の予算の補正を行い、平成 30 年度 9 月末現計予算は、補正予算 8,888 千円を減じた 567,389 千円でした。

その後、3 月までに 3 回の予算の補正を行い、平成 30 年度 3 月末現計予算は、補正予算 6,853 千円を減じた 560,536 千円となりました。

- ① 補正予算第 3 号（補正予算額 3,918 千円の増 平成 30 年 12 月 21 日議決）
一般会計繰出金等の追加によるものです。
- ② 補正予算第 4 号（補正予算額 88 千円の増 平成 30 年 12 月 21 日議決）
職員給の追加によるものです。
- ③ 補正予算第 5 号（補正予算額 10,859 千円の減 平成 31 年 3 月 5 日議決）
執行見込みによる後期高齢者医療広域連合納付金の減額が主なものです。

○介護保険特別会計予算

平成 31 年 3 月 31 日現在の介護保険特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 2 回の予算の補正を行い、平成 30 年度 9 月末現計予算は、補正予算 141,941 千円を加えた 5,631,410 千円でした。

その後、3 月までに 3 回の予算の補正を行い、平成 30 年度 3 月末現計予算は、補正予算 38,927 千円を加えた 5,665,337 千円となりました。

- ① 補正予算第3号（補正予算額 54,060 千円の増 平成 30 年 12 月 21 日議決）
介護給付費交付金，繰越金及び給付費の歳出見込みによる居宅介護サービス費や施設介護サービス給付費の追加が主なものです。
- ② 補正予算第4号（補正予算額 391 千円の増 平成 30 年 12 月 21 日議決）
職員給の追加によるものです。
- ③ 補正予算第5号（補正予算額 15,524 千円の減 平成 31 年 3 月 5 日議決）
保険料等の収入見込みや執行見込みによる増減が主なもので，総務費及び地域支援事業費の減額，基金積立金の追加によるものです。

○公共下水道事業特別会計予算

平成 31 年 3 月 31 日現在の公共下水道事業特別会計予算は，別表第 2 のとおりです。9 月まで 1 回の予算の補正を行い，平成 30 年度 9 月末現計予算は，補正予算 1,788 千円を加えた 197,950 千円でした。

その後，3 月までに 3 回の予算の補正を行い，平成 30 年度 3 月末現計予算は，補正予算 11,142 千円を減じた 186,808 千円となりました。

- ① 補正予算第2号（補正予算額 増減なし 平成 30 年 12 月 21 日議決）
一般会計繰入金の減額及び繰越金の追加によるものです。
- ② 補正予算第3号（補正予算額 64 千円の増 平成 30 年 12 月 21 日議決）
職員給の追加によるものです。
- ③ 補正予算第4号（補正予算額 11,206 千円の減 平成 31 年 3 月 5 日議決）
執行見込みによる公共下水道事業費の減額によるものです。

○生活排水処理事業特別会計予算

平成 31 年 3 月 31 日現在の生活排水事業特別会計予算は，別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い，平成 30 年度 9 月末現計予算は，補正予算 188 千円を減じた 112,491 千円でした。

その後，3 月までに 3 回の予算の補正を行い，平成 30 年度 3 月末現計予算は，補正予算 25,362 千円を減じた 87,129 千円となりました。

- ① 補正予算第2号（補正予算額 545 千円の増 平成 30 年 12 月 21 日議決）
浄化槽施設修繕費の追加によるものです。
- ② 補正予算第3号（補正予算額 32 千円の増 平成 30 年 12 月 21 日議決）
職員給の追加によるものです。
- ③ 補正予算第4号（補正予算額 25,939 千円の減 平成 31 年 3 月 5 日議決）
事業費確定による生活排水処理事業費，公債費の減額が主なものです。

○笠木簡易水道事業特別会計予算

平成 31 年 3 月 31 日現在の水道事業会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い、平成 30 年度 9 月末現計予算は、補正予算 30 千円を加えた 18,234 千円でした。

その後、3 月までに 3 回の予算の補正を行い、平成 30 年度 3 月末現計予算は、補正予算 30,231 千円を追加した 48,465 千円となりました。

- ① 補正予算第 2 号（補正予算額 30,606 千円の増 平成 30 年 12 月 21 日議決）
予備費の追加によるものです。
- ② 補正予算第 3 号（補正予算額 増減なし 平成 30 年 12 月 21 日議決）
職員給の追加によるものです。
- ③ 補正予算第 4 号（補正予算額 375 千円の減 平成 31 年 3 月 5 日議決）
事業費の確定による簡易水道事業費の減、予備費の追加によるものです。

○水道事業会計予算

平成 31 年 3 月 31 日現在の水道事業会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 2 回の予算の補正を行い、平成 30 年度 9 月末現計予算は、収益的支出について補正予算 8,049 千円を減じた 534,565 千円、資本的支出について補正予算 1,236 千円を加えた 351,150 千円でした。

その後、3 月までに 3 回の予算の補正を行い、平成 30 年度 3 月末現計予算は、収益的収入は 200 千円を加えた 573,625 千円、収益的支出は 7,973 千円を減じた 526,592 千円、資本的支出は 14,250 千円を減じた 336,900 千円となりました。

- ① 補正予算第 3 号（補正予算額 33 千円の増 平成 30 年 12 月 21 日議決）
職員給の追加によるものです。
- ② 補正予算第 4 号（補正予算額 329 千円の増 平成 30 年 12 月 21 日議決）
職員給の追加によるものです。
- ③ 補正予算第 5 号（補正予算額 22,585 千円の減 平成 31 年 3 月 5 日議決）
収益的支出については、執行見込みにより、原水、浄水費及び総経費の減額、減価償却費の追加が主なものです。
資本的支出については、執行見込みにより、取水設備改良費、配水設備改良費の減額が主なものです。

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

平成 30 年度下半期における一般会計予算の収入及び支出の状況は、別表第 3 のとおりです。歳入は、収入済額 23,398,412 千円で、予算現計額に対する収入率は 87.1%となっています。また、歳出は、支出済額 24,515,436 千円で、予算現計額に対する執行率は 91.3%となっています。

(2) 特別会計

平成 30 年度下半期における特別会計予算の収入及び支出の状況は、別表第 4 のとおりです。

○国民健康保険特別会計

歳入では収入済額 5,595,781 千円で、予算現計額に対する収入率は 97.2%となっています。また、歳出では支出済額 5,542,261 千円で、予算現計額に対する執行率は 96.3%となっています。

○後期高齢者医療特別会計

歳入では収入済額 549,025 千円で、予算現計額に対する収入率は 98.0%となっています。また、歳出では支出済額 554,904 千円で、予算現計額に対する執行率は 99.0%となっています。

○介護保険特別会計

歳入では収入済額 5,533,870 千円で、予算現計額に対する収入率は 97.7%となっています。また、歳出では支出済額 5,465,270 千円で、予算現計額に対する執行率は 96.5%となっています。

○公共下水道事業特別会計

歳入では収入済額 186,755 千円で、予算現計額に対する収入率は 100%となっています。また、歳出では支出済額 180,457 千円で、予算現計額に対する執行率は 96.6%となっています。

○生活排水処理事業特別会計

歳入では収入済額 47,158 千円で、予算現計額に対する収入率は 54.1%となっています。また、歳出では支出済額 83,974 千円で、予算現計額に対する執行率は 96.4%となっています。

○笠木簡易水道事業特別会計

歳入では収入済額 48,103 千円で、予算現計額に対する収入率は 99.3%となっています。また、歳出では支出済額 15,195 千円で、予算現計額に対する執行率は 31.4%となっています。

第 2 市債と一時借入金の状況

別表第 5 のとおり、全会計における平成 30 年度 9 月末地方債残高は 27,930,798 千円で、平成 30 年 10 月から平成 31 年 3 月までの償還等により、943,451 千円減となり、平成 30 年度 3 月末の現在高は、26,984,347 千円となりました。

平成 31 年 3 月 31 日現在の曾於市の住民基本台帳人口は 35,424 人であるので、市民一人当たりの市債負担額は 761 千円となったところであります。

平成 30 年 10 月から平成 31 年 3 月までの一時借入金はありませんでした。

第3 市税の収入状況と負担状況

市税の収入状況は別表第6, 市税の負担状況は別表第7のとおりです。

なお、曾於市における市税の納期は、市民税6月・8月・10月・12月(4期), 固定資産税5月・7月・9月・11月(4期), 軽自動車税5月(全期)となっております。

第4 平成31年度当初予算の概要

(1) 一般会計

国の平成31年度予算編成の基本的な方針は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」に基づき、「人づくり革命」と「生産性革命」に最優先で取り組むこととし、財政健全化に向けては、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指すと同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すこととしています。また、予算編成に当たっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進し、地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めるとしています。

平成31年度の地方財政対策においては、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成30年度を5,913億円上回る額を確保されたところです。

このような状況を踏まえ、本市の平成31年度当初予算は、平成30年度に引き続き、市民の皆様が開かれた市政を目指すとともに、農・畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、「市民にやさしい市政運営」、「人と自然を生かした活気ある地域づくり」、「教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり」、「人口増を目指し、地域活性化の推進」、「農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり」の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、暮らしを守るための予算として編成いたしました。

予算規模は、平成30年度当初予算に対して、296,000千円、1.3%増の23,430,000千円となりました。

まず、歳入について、市税は、市民税、固定資産税の増等により、3.9%増の3,232,203千円を計上し、地方交付税の普通交付税は、合併特例措置の段階的縮減を考慮して算定し、7,408,000千円を計上しました。

国庫支出金は、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金等の減により、6.5%減の2,529,487千円を計上し、県支出金は活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金等の増により、3.9%増の1,550,064千円を計上しました。

財産収入は、地域商品券売払収入等の減により、10.1%減の199,858千円を計上し、寄附金は、思いやりふるさと寄附金を1,000,000千円計上し、前年度と同額の1,005,003千円となりました。繰入金は、思いやりふるさと基金繰入金等の増により、16.7%増の2,560,972千円を計上し、市債については、小学校屋内運動場非構造部材耐震化改修事業等の増により、12.7%増の3,052,200千円を計上しました。

次に、歳出について、総務費は、庁舎整備事業等の増により、15.5%増の2,222,585千円、民生費は、認定子ども園等施設整備事業等の増により、1.7%

増の 7,386,005 千円、衛生費は、曾於市クリーンセンター施設整備事業等の減により、7.5%減の 1,872,573 千円を計上しました。農林水産業費は、資源リサイクル畜産環境整備負担金や農地耕作条件改善事業等の減により、4.0%減の 2,024,891 千円、商工費は、商品券発行事業交付金や道の駅たからべ屋外便所建替工事等の減により、2.4%減の 2,117,079 千円、土木費は、市道新設改良工事や公園整備工事等の減により、8.4%減の 1,778,282 千円を計上しました。消防費は、財部分署建設工事等の減により、14.1%減の 689,883 千円、教育費は、小学校及び中学校屋内運動場非構造部材耐震化改修工事等の増により、29.5%増の 1,875,309 千円、公債費は、元金が増となり、0.5%増の 3,212,595 千円を計上しました。

このような予算規模で、健全財政の維持を基本に、市民にやさしい市政運営を行ってまいりますので、市民並びに議会の皆様方のご理解とご協力及びご指導をお願いするものです。具体的な歳入歳出の款別の内訳は別表第 8、性質別の内訳は別表第 9 のとおりです。

(2) 特別会計

○国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計予算については、国保制度改革により、平成 30 年度から県も保険者となり市町村と共同で運営することとなり、財政運営の仕組み等も大きく変わりました。

予算編成については、国民健康保険制度の使命とその性格に鑑み、これまでの実績を基に、療養給付費、療養費、高額療養費、国民健康保険事業納付金等を推計し、これを賄うに足りる保険税を公平かつ適正に賦課徴収することを旨としています。

また、療養諸費等は、年間平均の世帯数を対前年度 2.4%増の 6,210 世帯、被保険者数を対前年度 1.9%増の 10,432 人として見込んだところです。

市民一人ひとりが健康であることが医療費の引き下げにつながるものであり、特定健康診査等の目的を達成することと併せて、被保険者の健康づくりへの意識高揚に努めるとともに、収支両面にわたる経営改善についても一層努力してまいります。

予算総額は、5,526,173 千円となり、平成 30 年度当初予算に対して、39,882 千円、0.7%の増となりました。

○後期高齢者医療特別会計

平成 20 年度から施行された 75 歳以上(65 歳以上の一定の障害のある方を含む)を対象とした後期高齢者医療制度は、現役世代と高齢者がその負担能力に応じて公平に負担し、医療の給付等に資する事を目的としています。

また、各県の後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、県内公平な賦課が行われているところです。

市町村の業務は、介護保険料同様に個々に賦課される保険料の収納と保険証交付等の窓口業務が主となっています。保険料の収納に当っては特別徴収が主であり、特別徴収ができない方については普通徴収となっています。

平成 31 年度における後期高齢者医療特別会計予算については、平成 30 年度から 31 年度の保険料率を所得割率 9.57%、均等割額 50,500 円とし、年間平均の被保険者数を 8,239 人として保険料等を見込みました。

予算総額は、573,892 千円となり、平成 30 年度当初予算に対して、2,385 千円、0.4%の減となりました。

○介護保険特別会計

介護保険制度は、加齢に伴って要支援あるいは要介護状態になっても必要なサービスを総合的かつ一体的に提供することにより、その人の能力に応じて自立した日常生活が営めるよう、国民みんなで支えあう仕組みとして定着してきました。この間、より実態に即した制度となるよう幾度となく改正が行われてきましたが、平成 31 年度は、サービスが必要となった際の介護給付や予防給付と、多様なサービス展開することにより住みなれた地域で、いつまでも安心して暮らし続けていくことができるような地域支援事業を現状分析を行いながら充実させてまいります。

予算総額は、5,499,238 千円となり、平成 30 年度当初予算に対して、14,769 千円、0.3%の増となりました。

○公共下水道事業特別会計

公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁防止を目的に、平成 9 年度に事業認可を受け、平成 28 年度で計画面積 200 h a を概成したところです。

平成 31 年度は、施設の維持管理及び下水道加入促進と公営企業会計移行作業を継続的に行うとともに、浄化センター汚泥脱水処理施設建設に取り組んでまいります。

予算総額は、257,109 千円となり、平成 30 年度当初予算に対して、60,947 千円、31.1%の増となりました。

○生活排水処理事業特別会計

河川や湖沼などの公共用水域の水質汚濁の主な原因は、家庭から未処理で排出される台所や風呂などの生活雑排水によるものであり、その適正な処理が、今日の重要な課題となっているところです。

このような中、財部地区は、平成 14 年度から浄化槽市町村整備推進事業に着手し、事業を推進していますが、浄化槽が恒久的な生活排水処理施設として定着してきた今日、生活排水対策を今後更に効率的に推進することに鑑み、平成 15 年度より合併処理浄化槽設置推進員を委嘱し、住民に対して公衆衛生面からの施設整備を行う意義や自然環境に対する住民意識の高揚を図るとともに、生活排水対策の必要性について、定期的な広報・啓発活動を強力に推進し、本市の生活排水処理施設の整備に向けて取り組んでいるところです。平成 30 年度までの設置基数は、1,034 基です。平成 31 年度も引き続き、国庫補助金や市債等を主な財源として、50 基を設置する計画です。

予算総額は、113,225 千円となり、平成 30 年度当初予算に対して、546 千円、0.5%の増となりました。

○笠木簡易水道事業特別会計

本水道事業は、大隅町笠木地区の関係する 4 地区（笠木地区・鍋地区・桂地区・牧地区）について、平成 26 年度から簡易水道事業特別会計を創設し、平成 26 年度から平成 28 年度までの 3 か年で施設を整備しました。

平成 31 年度は、維持管理費用を計上し、予算総額は、17,845 千円となり、平成 30 年度当初予算に対して、359 千円、2.0%の減となりました。

○水道事業会計

水道事業は、市民が健康で豊かな生活を営むうえで、良質かつ安全で安定した水の供給が常に求められているところです。

平成 31 年度予算は、平成 29 年度実績及び平成 30 年度実績見込みを基に編成しました。施設整備は、末吉地域の南之郷及び深川地区に補助金を活用した施設整備工事が主なものです。

それぞれの具体的な歳入歳出の款別の内訳は別表第 10 のとおりです。

第 5 平成 29 年度決算状況

平成 29 年度における一般会計の款別歳入歳出決算状況及び性質別決算の状況は、別表第 11・第 12 のとおりです。基金残高の推移は別表第 13 表のとおりです。

平成 29 年度における特別会計決算の決算状況は、別表第 14 のとおりです。

別表第1 平成30年度曾於市一般會計歳入歳出予算及び補正状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比
市税	3,110,302	63,500	0	3,173,802	11.8
地方譲与税	233,700	24,600	0	258,300	1.0
利子割交付金	2,200	2,466	0	4,666	0.0
配当割交付金	3,900	1,266	0	5,166	0.0
株式譲渡所得割交付金	2,100	3,942	0	6,042	0.0
地方消費税交付金	558,300	92,504	0	650,804	2.4
自動車取得税交付金	35,000	10,470	0	45,470	0.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,300	690	0	2,990	0.0
地方特例交付金	10,000	4,385	0	14,385	0.1
地方交付税	8,049,000	763,801	0	8,812,801	32.8
交通安全対策特別交付金	5,500	△ 394	0	5,106	0.0
分担金及び負担金	190,303	△ 3,640	1,612	188,275	0.7
使用料及び手数料	299,377	3,394	0	302,771	1.1
国庫支出金	2,705,632	182,913	10,008	2,898,553	10.8
県支出金	1,491,600	823,306	186,415	2,501,321	9.3
財産収入	222,216	29,150	15,885	267,251	1.0
寄附金	1,005,003	709,663	0	1,714,666	6.4
繰入金	2,193,753	△ 218,979	0	1,974,774	7.4
繰越金	50,000	581,722	171,097	802,819	3.0
諸収入	256,214	△ 97,551	22,742	181,405	0.7
市債	2,707,600	261,800	70,300	3,039,700	11.3
合 計	23,134,000	3,239,008	478,059	26,851,067	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	充用額	予算現額	構成比
議会費	192,597	△ 4,405	0	0	188,192	0.8
総務費	1,924,545	345,840	3,557	5,433	2,279,375	9.1
民生費	7,263,978	115,042	66,890	0	7,445,910	29.2
衛生費	2,024,475	△ 75,679	1,199	2,000	1,951,995	8.0
労働費	0	0	0	0	0	0.0
農林水産業費	2,109,686	644,013	154,803	0	2,908,502	11.9
商工費	2,169,422	1,132,502	15,885	0	3,317,809	8.8
土木費	1,942,378	△ 89,272	120,505	888	1,974,499	8.2
消防費	802,681	△ 16,949	0	137	785,869	3.2
教育費	1,448,334	555,520	0	1,406	2,005,260	6.2
災害復旧費	29,993	420,476	115,220	0	565,689	1.9
公債費	3,195,911	211,920	0	0	3,407,831	12.7
予備費	30,000	0	0	△ 9,864	20,136	0.1
合 計	23,134,000	3,239,008	478,059	0	26,851,067	100.0

別表第2 平成30年度曾於市特別會計予算及び補正状況

(単位:千円)

会 計 名		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	
特 別 会 計	国民健康保険	5,486,291	271,117	0	5,757,408	
	後期高齢者医療	576,277	△ 15,741	0	560,536	
	介護保険	5,484,469	180,868	0	5,665,337	
	公共下水道事業	196,162	△ 9,354	0	186,808	
	生活排水処理事業	112,679	△ 25,550	0	87,129	
	笠木簡易水道事業	18,204	30,261	0	48,465	
企 業 会 計	水道事業	収益の収入	573,425	200	0	573,625
		収益の支出	542,614	△ 16,022	0	526,592
		資本の収入	199,344	0	0	199,344
		資本の支出	349,914	△ 13,014	0	336,900

別表第3 平成30年度下半期一般会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	構成比
市税	3,173,802	3,397,485	107.1	14.5
地方譲与税	258,300	258,300	100.0	1.1
利子割交付金	4,666	4,666	100.0	0.0
配当割交付金	5,166	5,166	100.0	0.0
株式譲渡所得割交付金	6,042	6,042	100.0	0.0
地方消費税交付金	650,804	650,804	100.0	2.8
自動車取得税交付金	45,470	45,470	100.0	0.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,990	2,990	100.0	0.0
地方特例交付金	14,385	14,385	100.0	0.1
地方交付税	8,812,801	8,812,801	100.0	37.7
交通安全対策特別交付金	5,106	5,106	100.0	0.0
分担金及び負担金	188,275	183,962	97.7	0.8
使用料及び手数料	302,771	315,595	104.2	1.3
国庫支出金	2,898,553	2,776,604	95.8	11.9
県支出金	2,501,321	1,803,733	72.1	7.7
財産収入	267,251	211,163	79.0	0.9
寄附金	1,714,666	1,709,869	99.7	7.3
繰入金	1,974,774	1,513,228	76.6	6.5
繰越金	802,819	802,819	100.0	3.4
諸収入	181,405	180,124	99.3	0.8
市債	3,039,700	698,100	23.0	3.0
合 計	26,851,067	23,398,412	87.1	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	188,192	185,760	98.7	0.8
総務費	2,279,375	2,204,470	96.7	9.0
民生費	7,445,910	7,029,946	94.4	28.7
衛生費	1,951,995	1,879,053	96.3	7.7
労働費	0	0	0.0	0.0
農林水産業費	2,908,502	2,281,596	78.5	9.3
商工費	3,317,809	3,195,181	96.3	13.0
土木費	1,974,173	1,728,484	87.6	7.1
消防費	785,869	772,451	98.3	3.2
教育費	2,005,260	1,402,713	70.0	5.7
災害復旧費	565,689	429,047	75.9	1.8
公債費	3,407,831	3,406,735	100.0	13.9
予備費	20,462	0	0.0	0.0
合 計	26,851,067	24,515,436	91.3	100.0

別表第4 平成30年度下半期特別会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
国民健康保険	5,757,408	5,595,781	97.2
後期高齢者医療	560,536	549,025	98.0
介護保険	5,665,337	5,533,870	97.7
公共下水道事業	186,808	186,755	100.0
生活排水処理事業	87,129	47,158	54.1
笠木簡易水道事業	48,465	48,103	99.3

歳出

(単位：千円, %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
国民健康保険	5,757,408	5,542,261	96.3
後期高齢者医療	560,536	554,904	99.0
介護保険	5,665,337	5,465,270	96.5
公共下水道事業	186,808	180,457	96.6
生活排水処理事業	87,129	83,974	96.4
笠木簡易水道事業	48,465	15,195	31.4

別表第5 市債残高

○一般会計

(単位：千円)

事業区分	平成29年度 9月末残高	平成29年10月か ら30年3月まで の増減額	平成29年度 末残高	平成30年4月か ら9月までの 増減額	平成30年度 9月末残高	平成30年10月か ら31年3月まで の増減額	平成30年度 末残高	
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)	
普通債	総務	1,313,088	107,846	1,420,934	△69,763	1,351,171	55,050	1,406,221
	民生	569,132	△20,574	548,558	85,204	633,762	△26,876	606,886
	衛生	748,819	△215,002	533,817	114,786	648,603	△32,741	615,862
	農林	4,274,362	△234,522	4,039,840	△84,772	3,955,068	△466,733	3,488,335
	商工	34,689	△4,457	30,232	△4,485	25,747	△4,513	21,234
	土木	7,508,511	△499,516	7,008,995	114,867	7,123,862	△468,236	6,655,626
	公営住宅	175,139	△20,614	154,525	△20,748	133,777	△20,882	112,895
	消防	675,146	△36,567	638,579	△8,530	630,049	△74,096	555,953
	教育	1,943,114	△125,768	1,817,346	△144,740	1,672,606	△146,352	1,526,254
小計	17,242,000	△1,049,174	16,192,826	△18,181	16,174,645	△1,185,379	14,989,266	
災害復旧事業債	274,823	159,531	434,354	△5,955	428,399	△18,199	410,200	
減税補てん債	100,058	△12,835	87,223	△12,916	74,307	△12,997	61,310	
臨時税収補てん債	7,292	△7,292	0	0	0	0	0	
臨時財政対策債	7,552,937	249,165	7,802,102	△318,383	7,483,719	212,476	7,696,195	
借換債	0	0	0	0	0	0	0	
合計	25,177,110	△660,605	24,516,505	△355,435	24,161,070	△1,004,099	23,156,971	

○特別会計

(単位：千円)

事業区分	平成29年度 9月末残高	平成29年10月か ら30年3月まで の増減額	平成29年度 末残高	平成30年4月か ら9月までの 増減額	平成30年度 9月末残高	平成30年10月か ら31年3月まで の増減額	平成30年度 末残高
	(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)
公共下水道事業債	1,710,809	△48,433	1,662,376	△49,273	1,613,103	△40,505	1,572,598
生活排水処理事業債	198,798	△7,046	191,752	△3,738	188,014	△6,081	181,933
笠木簡易水道事業	505,800	0	505,800	0	505,800	0	505,800
水道事業債	1,479,729	25,295	1,505,024	△42,213	1,462,811	107,234	1,570,045

別表第6 平成30年度下半期市税状況

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	収入済額	率
市民税		1,104,684	1,305,810	118.2
	個人	941,441	1,089,578	115.7
	法人	163,243	216,232	132.5
固定資産税		1,723,240	1,736,642	100.8
	固定資産税	1,708,143	1,721,543	100.8
	国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	15,097	15,099	100.0
軽自動車税		160,740	167,250	104.1
市たばこ税		185,138	187,782	101.4
合 計		3,173,802	3,397,484	107.1

別表第7 平成30年度下半期市税負担状況

平成31年3月31日現在	
人口(人)	世帯数(戸)
35,424	17,655

(単位：円)

区 分		一人当たり	一世帯当たり
市民税		36,862	73,963
	個人	30,758	61,715
	法人	6,104	12,248
固定資産税		49,024	98,365
	固定資産税	48,598	97,510
	国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	426	855
軽自動車税		4,721	9,473
市たばこ税		5,301	10,636
合 計		95,908	192,437

別表第8

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 一般会計
(歳入)

(単位：千円，%)

款	平成31年度		平成30年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 市税	3,232,203	13.8	3,110,302	13.5	121,901	3.9
2 地方譲与税	224,300	1.0	233,700	1.0	△ 9,400	△ 4.0
3 利子割交付金	5,600	0.0	2,200	0.0	3,400	154.5
4 配当割交付金	5,400	0.0	3,900	0.0	1,500	38.5
5 株式等譲渡所得割交付金	4,600	0.0	2,100	0.0	2,500	119.0
6 地方消費税交付金	577,900	2.5	558,300	2.4	19,600	3.5
7 自動車取得税交付金	39,400	0.2	35,000	0.2	4,400	12.6
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,600	0.0	2,300	0.0	300	13.0
9 地方特例交付金	12,900	0.1	10,000	0.0	2,900	29.0
10 地方交付税	7,708,000	32.9	8,049,000	34.8	△ 341,000	△ 4.2
11 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	5,500	0.0	△ 500	△ 9.1
12 分担金及び負担金	165,119	0.7	190,303	0.8	△ 25,184	△ 13.2
13 使用料及び手数料	296,092	1.3	299,377	1.3	△ 3,285	△ 1.1
14 国庫支出金	2,529,487	10.8	2,705,632	11.7	△ 176,145	△ 6.5
15 県支出金	1,550,064	6.6	1,491,600	6.5	58,464	3.9
16 財産収入	199,858	0.8	222,216	1.0	△ 22,358	△ 10.1
17 寄附金	1,005,003	4.3	1,005,003	4.3	0	0.0
18 繰入金	2,560,972	10.9	2,193,753	9.5	367,219	16.7
19 繰越金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
20 諸収入	203,302	0.9	256,214	1.1	△ 52,912	△ 20.7
21 市債	3,052,200	13.0	2,707,600	11.7	344,600	12.7
歳入合計	23,430,000	100.0	23,134,000	100.0	296,000	1.3

(歳出)

款	平成31年度		平成30年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 議会費	187,758	0.8	192,597	0.8	△ 4,839	△ 2.5
2 総務費	2,222,585	9.5	1,924,545	8.3	298,040	15.5
3 民生費	7,386,005	31.5	7,263,978	31.4	122,027	1.7
4 衛生費	1,872,573	8.0	2,024,475	8.8	△ 151,902	△ 7.5
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	2,024,891	8.6	2,109,686	9.1	△ 84,795	△ 4.0
7 商工費	2,117,079	9.0	2,169,422	9.4	△ 52,343	△ 2.4
8 土木費	1,778,282	7.6	1,942,378	8.4	△ 164,096	△ 8.4
9 消防費	689,883	2.9	802,681	3.5	△ 112,798	△ 14.1
10 教育費	1,875,309	8.0	1,448,334	6.3	426,975	29.5
11 災害復旧費	33,040	0.1	29,993	0.1	3,047	10.2
12 公債費	3,212,595	13.7	3,195,911	13.8	16,684	0.5
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	23,430,000	100.0	23,134,000	100.0	296,000	1.3

別表第9

性質別前年度比較

(単位:千円, %)

性 質 別	平成31年度		平成30年度		比 較		
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	増減比率(%)	
1 人件費	2,969,282	12.7	2,917,100	12.6	52,182	1.8	
2 物件費	3,528,286	15.1	3,439,633	14.9	88,653	2.6	
3 維持補修費	273,480	1.2	282,217	1.2	△ 8,737	△ 3.1	
4 扶助費	4,142,887	17.7	4,168,494	18.0	△ 25,607	△ 0.6	
5 補助費等	2,105,409	9.0	2,118,027	9.2	△ 12,618	△ 0.6	
6 普通建設事業費	3,511,496	15.0	3,297,456	14.3	214,040	6.5	
補助事業費	1,108,794	4.7	1,192,129	5.2	△ 83,335	△ 7.0	
単独事業費	2,002,527	8.5	1,667,004	7.2	335,523	20.1	
国直轄事業負担金	0	0.0	1,700	0.0	△ 1,700	皆減	
県営事業負担金	400,175	1.7	436,623	1.9	△ 36,448	△ 8.3	
7 災害復旧事業費	33,040	0.1	29,993	0.1	3,047	10.2	
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
9 公債費	3,212,595	13.7	3,195,911	13.8	16,684	0.5	
10 積立金	1,106,719	4.7	1,160,617	5.0	△ 53,898	△ 4.6	
11 投資及び出資金	0	0.0	2,350	0.0	△ 2,350	皆減	
12 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
13 繰出金	2,516,806	10.7	2,492,202	10.8	24,604	1.0	
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	23,430,000	100.0	23,134,000	100.0	296,000	1.3	
内 訳	消費的経費 (1+2+3+4+5)	13,019,344	55.7	12,925,471	55.9	93,873	0.7
	投資的経費 (6+7)	3,544,536	15.1	3,327,449	14.4	217,087	6.5
	その他の経費 (8+9+10+11+12+13+14)	6,866,120	29.2	6,881,080	29.7	△ 14,960	△ 0.2

別表第10

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 国民健康保険特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	平成31年度		平成30年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 国民健康保険税	814,892	14.8	802,469	14.6	12,423	1.5
2. 使用料及び手数料	110	0.0	110	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 県支出金	3,962,579	71.7	4,037,736	73.6	△ 75,157	△ 1.9
5. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 繰入金	653,735	11.8	592,485	10.8	61,250	10.3
7. 繰越金	92,766	1.7	51,397	0.9	41,369	80.5
8. 諸収入	2,090	0.0	2,093	0.1	△ 3	△ 0.1
歳入合計	5,526,173	100.0	5,486,291	100.0	39,882	0.7

(歳出)

款	平成31年度		平成30年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	67,765	1.2	57,576	1.0	10,189	17.7
2. 保険給付費	3,918,426	70.9	3,994,811	72.8	△ 76,385	△ 1.9
3. 国民健康保険事業費納付金	1,455,774	26.3	1,349,350	24.6	106,424	7.9
4. 共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6. 保健事業費	69,393	1.3	69,675	1.3	△ 282	△ 0.4
8. 公債費	709	0.0	770	0.0	△ 61	△ 7.9
9. 諸支出金	4,103	0.1	4,106	0.1	△ 3	△ 0.1
10. 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳出合計	5,526,173	100.0	5,486,291	100.0	39,882	0.7

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	平成31年度		平成30年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	329,099	57.3	320,400	55.6	8,699	2.7
2. 使用料及び手数料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	0	0.0	453	0.1	△ 453	皆減
4. 繰入金	243,229	42.4	253,899	44.0	△ 10,670	△ 4.2
5. 繰越金	500	0.1	1,001	0.2	△ 501	△ 50.0
6. 諸収入	1,053	0.2	513	0.1	540	105.3
歳入合計	573,892	100.0	576,277	100.0	△ 2,385	△ 0.4

(歳出)

款	平成31年度		平成30年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	22,435	3.9	27,706	4.8	△ 5,271	△ 19.0
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	550,406	95.9	548,059	95.1	2,347	0.4
3. 諸支出金	1,051	0.2	512	0.1	539	105.3
歳出合計	573,892	100.0	576,277	100.0	△ 2,385	△ 0.4

○ 介護保険特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	平成31年度		平成30年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 保険料	773,507	14.1	793,624	13.9	△ 20,117	△ 2.5
2. 使用料及び手数料	20	0.0	20	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	1,558,460	28.3	1,561,106	29.0	△ 2,646	△ 0.2
4. 支払基金交付金	1,408,356	25.6	1,400,003	26.6	8,353	0.6
5. 県支出金	767,956	14.0	765,810	13.8	2,146	0.3
6. 繰入金	963,756	17.5	937,302	16.5	26,454	2.8
7. 繰越金	25,000	0.5	25,000	0.2	0	0.0
8. 諸収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
9. 分担金及び負担金	2,145	0.0	1,566	0.0	579	37.0
10. 財産収入	32	0.0	32	0.0	0	0.0
歳入合計	5,499,238	100.0	5,484,469	100.0	14,769	0.3

(歳出)

款	平成31年度		平成30年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	158,517	2.9	171,225	3.1	△ 12,708	△ 7.4
2. 保険給付費	5,061,668	92.0	5,036,538	91.8	25,130	0.5
3. 地域支援事業費	270,041	4.9	262,762	4.8	7,279	2.8
4. 基金積立金	33	0.0	33	0.0	0	0.0
5. 公債費	473	0.0	538	0.0	△ 65	△ 12.1
6. 諸支出金	6,052	0.1	6,052	0.1	0	0.0
7. 予備費	2,454	0.1	7,321	0.2	△ 4,867	△ 66.5
歳出合計	5,499,238	100.0	5,484,469	100.0	14,769	0.3

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 公共下水道事業特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	平成31年度		平成30年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	3,791	1.5	3,681	1.9	110	3.0
2. 使用料及び手数料	42,371	16.5	41,613	21.2	758	1.8
3. 国庫支出金	37,950	14.7	7,500	3.8	30,450	406.0
4. 繰入金	121,395	47.2	126,166	64.3	△ 4,771	△ 3.8
5. 繰越金	2,000	0.8	1,800	0.9	200	11.1
6. 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
7. 市債	49,600	19.3	15,400	7.9	34,200	222.1
歳入合計	257,109	100.0	196,162	100.0	60,947	31.1

(歳出)

款	平成31年度		平成30年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 公共下水道事業費	132,752	51.6	73,405	37.4	59,347	80.8
2. 公債費	123,657	48.1	122,057	62.2	1,600	1.3
3. 予備費	700	0.3	700	0.4	0	0.0
歳出合計	257,109	100.0	196,162	100.0	60,947	31.1

○ 生活排水処理事業特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	平成31年度		平成30年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	6,612	5.8	6,612	5.9	0	0.0
2. 使用料及び手数料	44,626	39.4	44,418	39.4	208	0.5
3. 国庫支出金	23,128	20.4	15,417	13.7	7,711	50.0
4. 県支出金	198	0.2	1,152	1.0	△ 954	△ 82.8
5. 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6. 繰入金	22,355	19.8	22,074	19.6	281	1.3
7. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9. 市債	16,300	14.4	23,000	20.4	△ 6,700	△ 29.1
歳入合計	113,225	100.0	112,679	100.0	546	0.5

(歳出)

款	平成31年度		平成30年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	51,617	45.6	50,485	44.8	1,132	2.2
2. 生活排水処理事業費	46,905	41.4	46,900	41.6	5	0.0
3. 公債費	14,203	12.6	14,794	13.1	△ 591	△ 4.0
4. 予備費	500	0.4	500	0.5	0	0.0
歳出合計	113,225	100.0	112,679	100.0	546	0.5

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○笠木簡易水道事業特別会計

(歳入)

(単位：千円，%)

款	平成31年度		平成30年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	64	0.4	64	0.3	0	0.0
2. 使用料及び手数料	11,026	61.8	11,226	61.7	△ 200	△ 1.8
3. 繰入金	3,290	18.4	3,290	18.1	0	0.0
4. 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
5. 繰越金	3,463	19.4	3,622	19.9	△ 159	△ 4.4
歳入合計	17,845	100.0	18,204	100.0	△ 359	△ 2.0

(歳出)

款	平成31年度		平成30年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 簡易水道事業費	14,054	78.8	14,413	79.2	△ 359	△ 2.5
2. 公債費	3,291	18.4	3,291	18.1	0	0.0
3. 予備費	500	2.8	500	2.7	0	0.0
歳出合計	17,845	100.0	18,204	100.0	△ 359	△ 2.0

○ 水道事業会計

(収益の収入～水道事業収益)

(単位：千円，%)

項 目	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	502,216	91.3	498,362	86.9	3,854	0.8
2 営業外収益	47,860	8.7	75,049	13.1	△ 27,189	△ 36.2
3 特別利益	14	0.0	14	0.0	0	0.0
合 計	550,090	100.0	573,425	100.0	△ 23,335	△ 4.1

(収益の支出～水道事業費用)

項 目	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	490,275	89.8	496,229	91.5	△ 5,954	△ 1.2
2 営業外費用	47,823	8.8	38,765	7.1	9,058	23.4
3 特別損失	600	0.1	600	0.1	0	0.0
4 予備費	7,020	1.3	7,020	1.3	0	0.0
合 計	545,718	100.0	542,614	100.0	3,104	0.6

(資本の収入)

(単位：千円，%)

項 目	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	227,000	67.6	150,000	75.2	77,000	51.3
2 国庫補助金	109,000	32.4	49,344	24.8	59,656	120.9
合 計	336,000	100.0	199,344	100.0	136,656	68.6

(資本の支出)

項 目	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	434,543	83.8	264,932	75.7	169,611	64.0
2 企業債償還金	84,307	16.2	84,982	24.3	△ 675	△ 0.8
合 計	518,850	100.0	349,914	100.0	168,936	48.3

別表第11 平成29年度一般会計款別決算状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
市税	3,088,801	3,303,887	107.0
地方譲与税	255,631	255,631	100.0
利子割交付金	4,821	4,821	100.0
配当割交付金	5,854	5,854	100.0
株式譲渡所得割交付金	5,798	5,798	100.0
地方消費税交付金	632,071	632,071	100.0
自動車取得税交付金	44,182	44,182	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,583	2,583	100.0
地方特例交付金	11,166	11,166	100.0
地方交付税	8,954,329	8,954,329	100.0
交通安全対策特別交付金	5,687	5,687	100.0
分担金及び負担金	196,840	202,853	103.1
使用料及び手数料	299,180	327,733	109.5
国庫支出金	2,751,510	2,733,704	99.4
県支出金	3,240,156	3,035,754	93.7
財産収入	219,880	191,278	87.0
寄附金	1,062,665	1,062,665	100.0
繰入金	1,301,463	1,299,938	99.9
繰越金	979,393	979,394	100.0
諸収入	244,610	248,656	101.7
市債	2,180,300	2,101,500	96.4
合 計	25,486,920	25,409,484	99.7

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
議会費	174,281	172,400	98.9
総務費	2,633,623	2,577,435	97.9
民生費	7,494,399	7,313,580	97.6
衛生費	1,264,373	1,231,405	97.4
労働費	0	0	0.0
農林水産業費	2,456,466	2,261,698	92.1
商工費	2,160,399	2,121,676	98.2
土木費	1,822,445	1,650,395	90.6
消防費	674,599	654,850	97.1
教育費	1,518,331	1,494,738	98.4
災害復旧費	2,041,185	1,900,194	93.1
公債費	3,229,428	3,228,294	100.0
予備費	17,391	0	0.0
合 計	25,486,920	24,606,665	96.5

歳入歳出差引残額

802,819 千円

別表第12 平成29年度一般会計性質別決算状況

(単位：千円，%)

区分	決算額	構成比	
1 人件費	2,729,410	11.1%	
2 物件費	3,326,407	13.5%	
3 維持補修費	307,235	1.2%	
4 扶助費	4,110,530	16.7%	
5 補助費等	1,999,556	8.2%	
6 公債費	3,228,294	13.1%	
7 積立金	1,927,065	7.9%	
8 投資及び出資金・貸付金	0	0.0%	
9 繰出金	2,491,311	10.1%	
10 普通建設事業費	2,578,141	10.5%	
11 災害復旧事業費	1,908,716	7.7%	
歳出合計	24,606,665	100.0%	
内訳	投資的経費	4,486,857	18.2%
	消費的経費	12,473,138	50.7%
	その他	7,646,670	31.1%

備考

投資的経費 — 普通建設事業費，災害復旧事業費

消費的経費 — 人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等

その他 — 公債費，投資及び出資金・貸付金，繰出金，積立金

別表第13 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
1 財政調整基金	3,011,357	3,020,705	3,140,206	3,064,886
2 減債基金	704,955	705,969	707,314	708,300
3 地域福祉基金	383,971	383,971	383,971	388,071
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	30,000	30,000
5 土地改良事業基金	1,421,217	1,224	1,226	1,228
6 ふるさと開発基金	1,209,401	1,435,736	1,199,336	1,307,506
7 市立学校施設整備基金	258,619	458,994	560,264	660,977
8 青少年等育成基金	82,700	82,700	82,700	82,700
9 図書購入基金	102,628	118,338	111,582	131,704
10 思いやりふるさと基金	267,301	505,487	720,443	1,075,372
11 施設整備基金	46,188	54,225	34,292	26,340
12 まちづくり基金	1,859,816	1,913,303	1,966,881	2,019,590
13 山中貞則顕彰記念事業基金	136,189	133,777	126,104	118,236
14 過疎地域自立促進基金	0	0	0	100,000
計	9,514,342	8,844,429	9,064,319	9,714,910
対前年度増減額	145,584	△ 669,913	219,890	650,591

○定額運用基金(決算統計数値)

15 土地開発基金	537,663	537,999	538,423	538,907
16 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	60,000	60,000
17 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	15,600	15,600
18 茶業振興貸付基金	98,883	98,898	98,934	99,146
19 畜産振興基金	348,848	349,264	349,385	349,961
20 肉用牛特別導入事業基金	90,417	90,565	90,589	90,611
21 育英奨学資金基金	260,177	260,580	260,794	260,873
22 愛甲奨学資金基金	17,686	17,689	17,698	17,736
計	1,429,274	1,430,595	1,431,423	1,432,834
対前年度増減額	930	1,321	828	1,411

別表第14 平成29年度特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険	6,723,208	6,480,326	242,882
後期高齢者医療	588,681	583,761	4,920
介護保険	5,570,833	5,281,081	289,752
公共下水道事業	184,779	175,351	9,428
生活排水処理事業	90,258	89,711	547
笠木簡易水道事業	47,318	13,059	34,259
合計	13,205,077	12,623,289	581,788

区 分		収入	支出
水道事業	収益の収入・支出	547,235	487,056
	資本の収入・支出	70,000	276,463